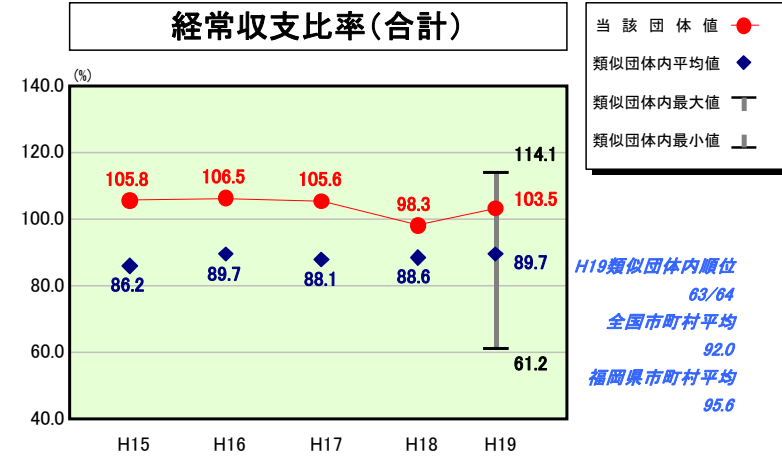


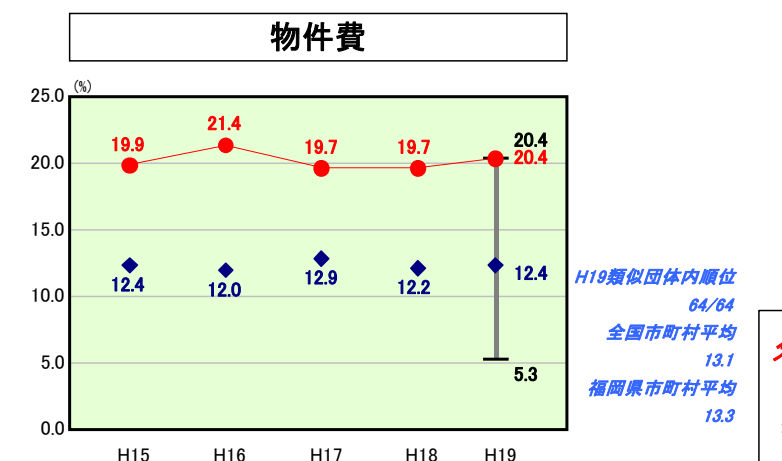
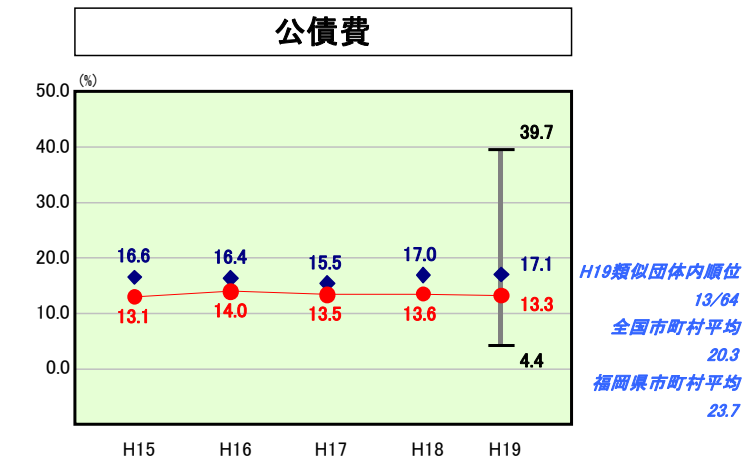
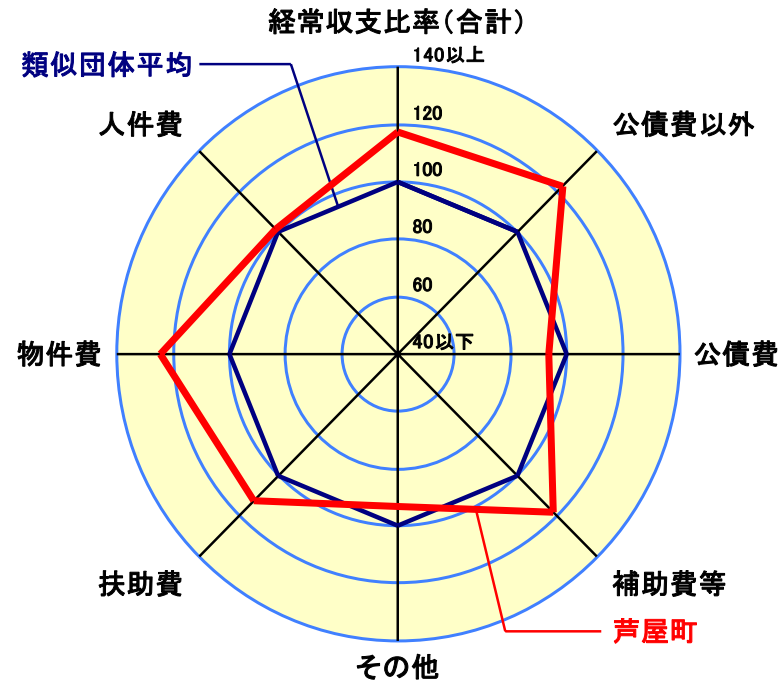
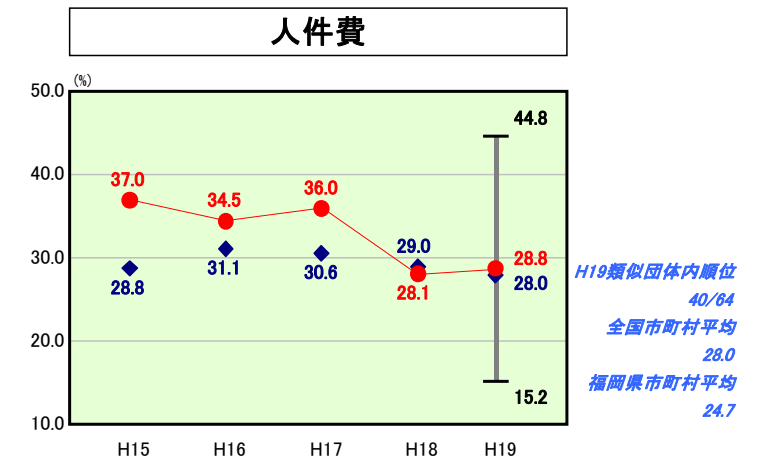
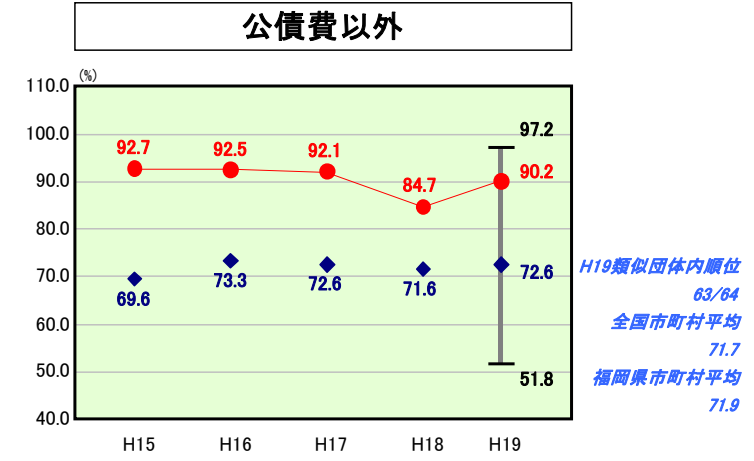
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

経常収支比率の分析



人口	16,004人(H20.3.31現在)
面積	11.42 km ²
歳入総額	7,800,599千円
歳出総額	7,435,373千円
実質収支	365,226千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

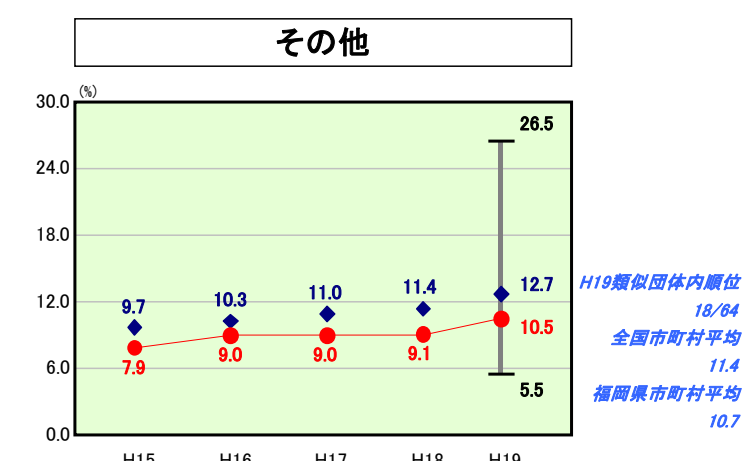
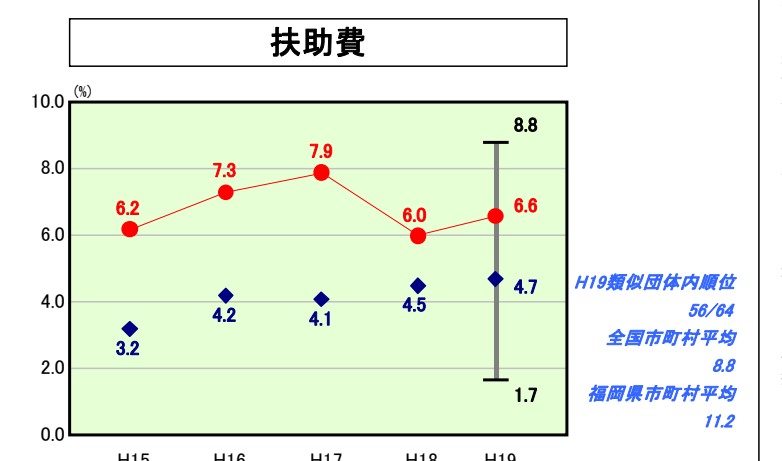
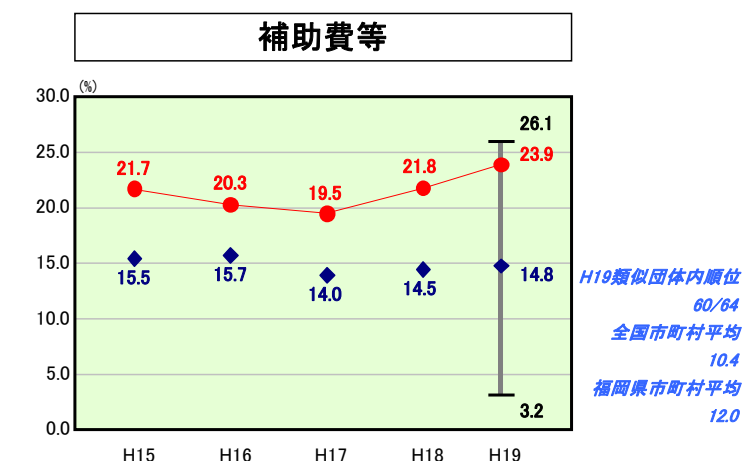
○人件費
 人件費に係るものは類似団体と比べると17年度まで高い水準にあった。これは、競艇場、給食センター及び公立保育所など多くの施設を保有していたことによって、職員数が多かったことが主な要因である。このため、集中改革プランに基づき各施設の委託化により人件費の削減に努めた。また、退職勧奨による職員数の削減や職員給のカットを行っているため、18年度は類似団体並まで減少した。なお、集中改革プランでは21年度までの5年間で、36人の削減を目標としているが、平成19年度までに目標を達成している。

○物件費
 物件費が例年高い水準で推移しているが、これも競艇場をはじめとした多くの施設を保有しているため、各施設に係る維持管理経費が多額となっていることが主な要因である。集中改革プランに基づき19年度には給食センターの調理業務を委託化、20年度に保育所の一部を指定管理者制度に移行したため、物件費の比率は今後増加することが予想されるが、人件費は減少するため、経費の総額としては減少を見込んでいる。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体と比較すると高い水準にあり、高齢化とともに増加傾向にあった。18年度に敬老祝金や障害者・母子福祉手当などの町単独による各種福祉施策を集中改革プランに基づき大幅に縮小したことにより、数値も大きく減少しているが、依然類似団体平均以上となっている。今後も必要な対策を維持しつつ福祉施策の見直しに努める。

○補助費等
 補助費等の比率が類似団体平均を上回っているが、これは下水道事業、病院事業の公営企業会計への補助金が多額になっているためである。特に下水道事業においては、下水道普及率がほぼ100%に達しており、一般会計からの補助金が多額になっている。このため集中改革プランにおいて下水道料金の見直しを行い、補助金の削減を図ることとしている。

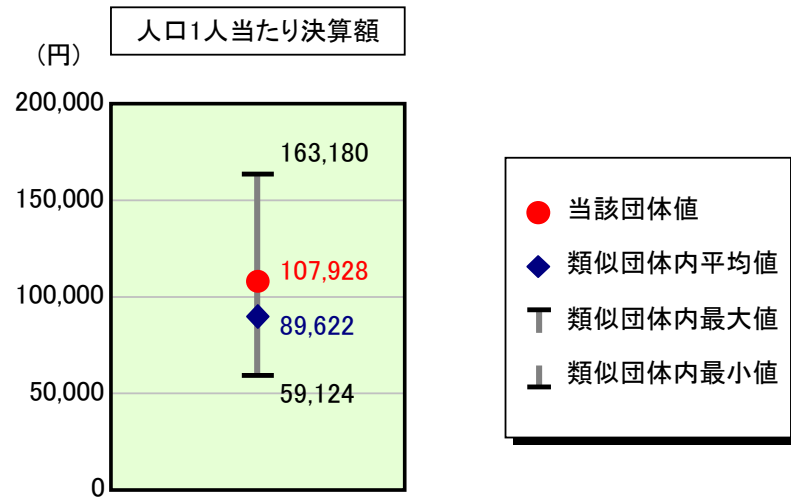
○普通建設事業費
 18年まで人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っていたのは、老朽化した競艇場施設を建替えた大型事業や町営住宅建替事業を行ってきたことが主な要因である。19年度は類似団体平均を下回ったものの、20年度に庁舎改修事業(石綿除去)を行い、21年度には中央公民館の改修事業等が予定されており、数値の増加が予測されるが、22年度以降は臨時的な災害復旧等の事業以外は大型事業の実施予定がないため22年度以降は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

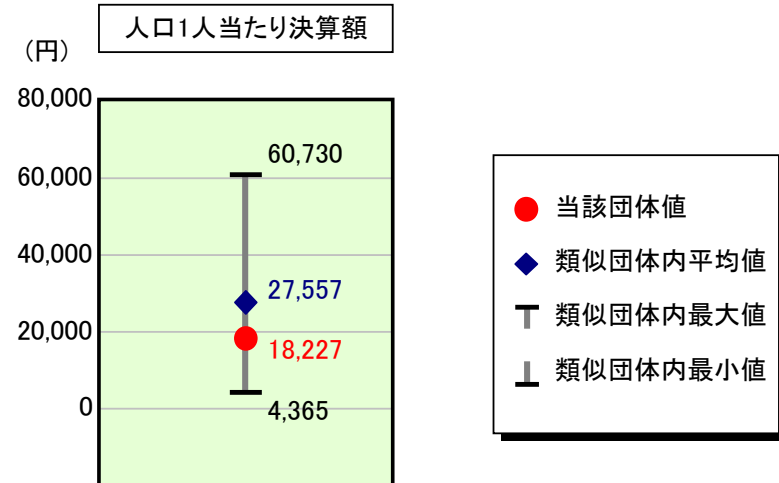
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,786,501	111,628	75,850	47.2
賃金(物件費)	147,853	9,239	4,730	95.3
一部事務組合負担金(補助費等)	180,875	11,302	11,781	▲ 4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,870	2,616	409	539.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,634	3,414	3,621	▲ 5.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,142	821	1,291	▲ 36.4
▲退職金	▲ 497,590	▲ 31,092	▲ 8,060	285.8
合計	1,727,285	107,928	89,622	20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	8.34	▲ 0.09
ラスパイレス指数	94.4	95.3	▲ 0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

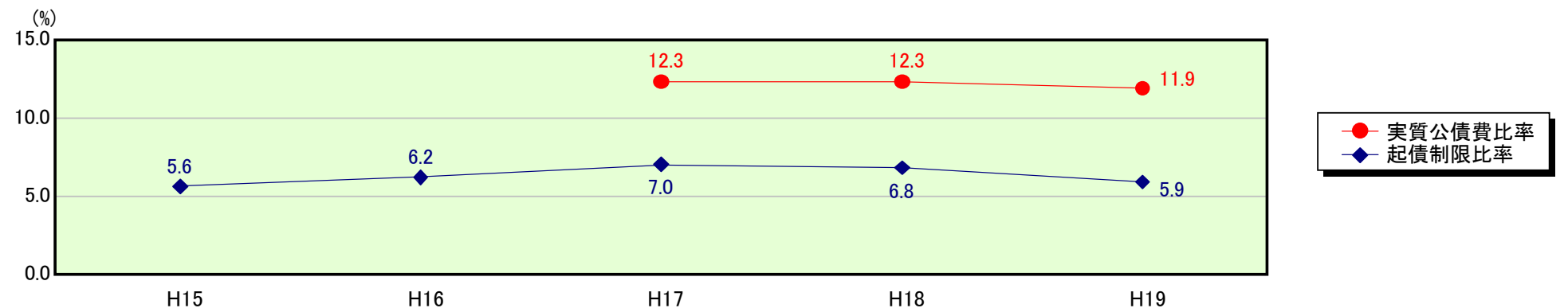


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	463,734	28,976	40,173	▲ 27.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	303,333	18,954	12,040	57.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,265	3,203	6,608	▲ 51.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,241	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 526,632	▲ 32,906	▲ 32,533	1.1
合計	291,700	18,227	27,557	▲ 33.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

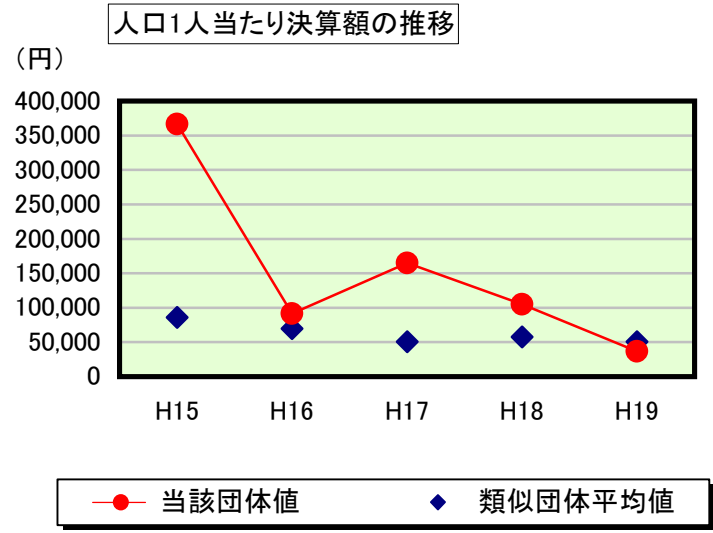
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,038,679	366,580	106.5	85,973	7.1	99.4
うち単独分	5,893,180	357,748	114.7	48,382	▲ 0.6	115.3
H16	1,509,121	91,645	▲ 75.0	69,542	▲ 19.1	▲ 55.9
うち単独分	1,350,842	82,033	▲ 77.1	39,366	▲ 18.6	▲ 58.5
H17	2,708,012	164,992	80.0	50,707	▲ 27.1	107.1
うち単独分	2,432,411	148,200	80.7	32,323	▲ 17.9	98.6
H18	1,686,742	104,864	▲ 36.4	57,400	13.2	▲ 49.6
うち単独分	410,242	25,505	▲ 82.8	34,972	8.2	▲ 91.0
H19	589,241	36,818	▲ 64.9	50,788	▲ 11.5	▲ 53.4
うち単独分	377,783	23,606	▲ 7.4	26,521	▲ 24.2	16.8
過去5年間平均	2,506,359	152,980	2.0	62,882	▲ 7.5	9.5
うち単独分	2,092,892	127,418	5.6	36,313	▲ 10.6	16.2